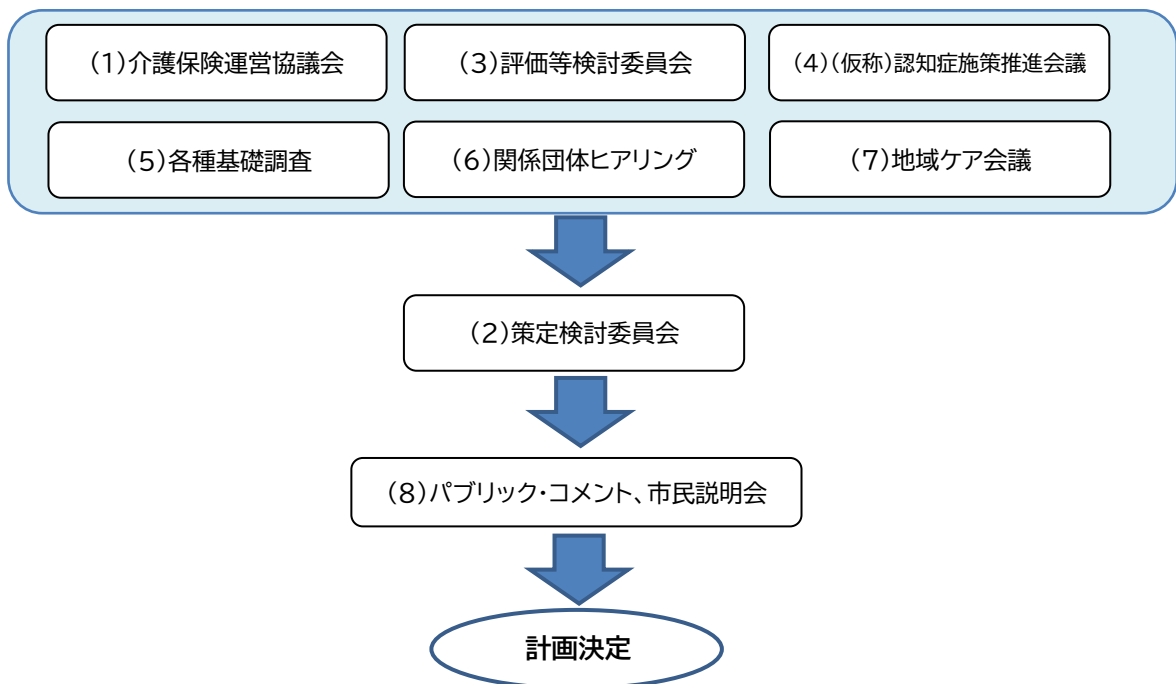


国分寺市高齢者保健福祉計画・第10期国分寺市介護保険事業計画・ 認知症施策推進計画の策定体制及びスケジュール（案）について

1 策定体制（案）

以下の（１）、（３）～（７）の手法で地域のニーズを把握し、そこから見える課題等について（２）にて協議を行い、国分寺市高齢者保健福祉計画・第10期国分寺市介護保険事業計画・認知症施策推進計画（以下「第10期計画」という。）を策定していきます。次期計画から認知症施策推進計画を一体のものとして策定します。策定した第10期計画案については、（８）で公表した後決定します。



（１）国分寺市介護保険運営協議会

介護保険サービスの基盤整備に関することや介護保険料の設定に関することについて審議する。

（２）国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定検討委員会

令和7年度から令和8年度にかけて、（１）、（３）～（７）の内容を踏まえ、第10期計画の策定に関して必要な事項を検討する。

認知症施策推進計画を一体のものとして策定するため、委員会の構成は変更予定。

（３）国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画評価等検討委員会

国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画に定める事業の進捗状況及び評価について意見を述べる。

(4) (仮称) 認知症施策推進会議

令和7年度中会議体設置に向け検討する。

(5) 各種基礎調査

高齢者の生活実態やサービスの利用状況、ニーズ等を把握するために、アンケート調査を実施する。

(6) 関係団体ヒアリング

現状や課題について把握するために、高齢者施策の推進に関係の深い団体から意見を聴取する。

(7) 国分寺市地域ケア会議

地域包括支援センターエリアで開催する個別レベルの地域ケア会議において、個別事例の検討から共通する地域課題を把握し、東西エリアで実施する小地域ケア会議、市レベルで開催する地域ケア会議において地域課題の共有と対応の協議を実施する。

(8) パブリック・コメント、市民説明会

第10期計画案の策定後に、その案を公表し、市民等からの意見を募集するパブリック・コメントを行う。併せて、市民説明会を実施する。

【参考】

各種基礎調査内容（第9期計画策定時）

(a) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

目的	要介護状態にない高齢者の心身の状況や、社会参加状況を把握し、地域の抱える課題を特定するための基礎調査として実施する。 また、調査終了後、結果のうち必要なデータを地域包括ケア「見える化」システム上に登録することで、経年比較や地域間比較が可能となる。
調査対象	要介護1～5の認定を受けた方及び施設入所の方を除く市内に住所を有する65歳以上の高齢者の方

(b) 在宅介護実態調査

目的	要介護者の在宅生活の継続や、介護者の就労の継続に有効な介護サービスの在り方を検討し、介護離職の観点も含めたサービス提供体制を検討するための基礎調査として実施する。 調査結果については、対象者の要介護認定時の情報と併せて分析を行う。
----	--

調査対象	施設入所の方を除く市内に住所を有する要支援１・２、要介護１～５の認定を受けた方及びその介護者の方
------	--

(c) 施設等利用者及び家族状況調査

目的	施設に入所されている方やその家族の状況、ニーズを把握し、今後の介護サービスの在り方や施設等整備計画を検討するための基礎調査として実施する。
調査対象	要介護１～５の認定を受けている65歳以上の施設入所者 (介護保険施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護等の利用者)

(d) 介護保険事業者調査

目的	国分寺市内や周辺地域の事業者の運営状況や取組を把握し、サービスを持続するために必要なことや人材確保のために必要な方策を検討するための基礎調査として実施する。
調査対象	市内及び周辺地域に所在し市民にサービスを提供している事業者

(e) 介護支援専門員調査

目的	介護に携わる方の勤務状況やニーズ等を把握し、不足するサービスや、国分寺市で働き続けてもらうために必要な方策を検討するための基礎調査として実施する。
調査対象	市内及び周辺地域の介護支援専門員

(f) 介護職員等調査

目的	介護に携わる方の勤務状況やニーズ等を把握し、不足するサービスや、国分寺市で働き続けてもらうために必要な方策を検討するための基礎調査として実施する。
調査対象	市内及び周辺地域に所在し市民にサービスを提供している事業者の介護職員等

(g) 住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅調査

目的	国分寺市内に開設する住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の運営状況や取組を把握し、サービスを持続するために必要なことや人材確保のために必要な方策を検討するための基礎調査として実施する。
調査対象	市内で開設している住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

2 スケジュール (案)

別紙のとおり